

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいきいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		17		低所得者への経済的自立支援		基本事業番号・名		17-01		生活保護対象者の生活の安定と就労自立支援																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
17-01-01	福祉総務課 保護係	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☒ 努力義務的 (国) 生活保護法	対象	最低生活維持が困難な市民及び外国人のうち定住者以上の残留資格のある人	相 談 実 施 件数、相談の結果申請に至った件数	平成22年度	生活保護を受給している者の人数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	現状維持	平成22年度	説明欄：生活保護法により、国負担3／4、市負担1／4が定められている。また、居住地がない者等においては、市負担の部分が、都の負担にかわる。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：				説明欄：																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	999(275) (件数)						1,825 (人数)		15.8 (%)	2,920,000	114,378			3,034,378		769,866	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	平成21年度						平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	977(232) (件数)						1,560 (人数)		13.5 (%)	2,544,381	114,355			2,658,736				541,765	平成21年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	平成20年度						平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度			平成20年度						550,925		平成20年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
生活保護事業	財源	上乗	事業形態	意図	最低限度の生活が送れるようになり、経済的に自立できるようにする。	785(172) (件数)	1,361 (人数)	11.8 (%)	2,197,452	111,062	2,308,514	24年度以降に向けた方向性： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	現状維持	平成22年度	説明欄：生活保護法により、国負担3／4、市負担1／4が定められている。また、居住地がない者等においては、市負担の部分が、都の負担にかわる。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：				説明欄：																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
																	☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額	☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()	説明欄：生活保護に準ずる国の事業のため改善の余地はない。		所管課長 福祉総務課 渋谷 千春																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
																							平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成2